

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 1/12
2023年2月28日現在

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併を予定しています。
なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後はSBIアセットマネジメント株式会社となる予定です。

当ファンドは2023年7月26日に信託期間が終了(満期償還)する予定のため、ご購入のお申込みは2023年4月25日分までとします。

株式&通貨コース

【基準価額・純資産総額】

	2023/2/28	2023/1/31	前月比
基準価額	1,653円	1,651円	2円
純資産総額	9.1億円	9.3億円	-0.2億円

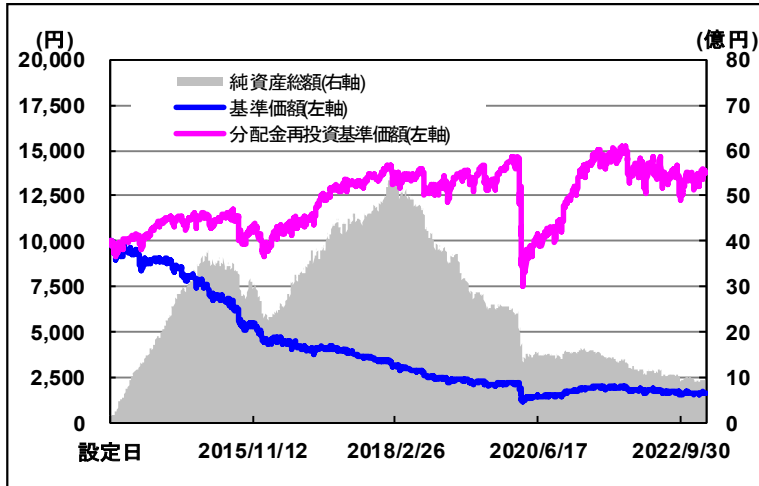
* 基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(分配金再投資)】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.73%	1.66%	0.67%	-1.89%	8.37%	37.82%

* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
* 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
* 騰落率は各月末営業日で計算しています。
(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

【基準価額・純資産総額の推移】



* 基準価額は、信託報酬控除後の値です。
* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.993%程度(概算、税込)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
* 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものです。
* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

決算日	第96期 2021年7月	第97期 2021年8月	第98期 2021年9月	第99期 2021年10月	第100期 2021年11月	第101期 2021年12月	第102期 2022年1月	第103期 2022年2月	第104期 2022年3月	第105期 2022年4月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
決算日	第106期 2022年5月	第107期 2022年6月	第108期 2022年7月	第109期 2022年8月	第110期 2022年9月	第111期 2022年10月	第112期 2022年11月	第113期 2022年12月	第114期 2023年1月	第115期 2023年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
設定日からの分配金累計				10,000円						

* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【運用資産構成比率】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ -米国好配当株株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) 株式&通貨クラス	96.6%
新生 ショートターム・マザーファンド	1.3%
短期金融商品等	2.1%

* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

【基準価額の変動要因(前月末比)】

基準価額変動額(前月末比)		2円
米国好配当株 プレミアム戦略	米国好配当株ETFの価格変動	-27円
	米国好配当株ETFのオプション効果	14円
	米国好配当株ETFの配当要因	0円
通貨 コレクション 戦略	選定通貨の価格変動	47円
	選定通貨のオプション効果	-19円
分配金		-10円
その他(信託報酬等)		-3円

* 米国好配当株ETFのオプション効果、選定通貨のオプション効果は、プレミアム収入とオプションの評価損益の合計です。
* 選定通貨の価格変動には、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)、為替変動要因を含みます。
* 米国好配当株プレミアム戦略、通貨コレクション・プレミアム戦略の変動要因はクレディ・スイスの数字に基づきます。
* 上記の変動要因分解は概算値、簡便的な計算方法により算出をおこなっているため、実際の数値と異なる可能性があります。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 2/12
2023年2月28日現在

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ - 米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

(ご注意)以下のレポートは当ファンドの主な投資対象であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ - 米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨コース(以下、「投資先ファンド 株式&通貨クラス」といいます)に関するものです。

以下は、当ファンドの月末最終営業日の基準価額に反映される投資先ファンド 株式&通貨クラスのデータを基にしています。

【ファンドの概要】

iシェアーズ 好配当株式 ETF組入比率	100%(注)
配当利回り	3.4%

* 組入比率は、オプション取引時点での投資先ファンド 株式&通貨クラスの 純資産総額に対する比率です。
* 配当利回りは、米国好配当株ETFのブルームバーグのデータに基づく12か月配当利回りであり、信託報酬、税金等の費用手数料控除前の値です。
(注)担保付スワップを通じて実質的に投資している比率です。

【オプション取引の概要】

	米国好配当株プレミアム戦略	通貨コレクション・プレミアム戦略
行使価格水準	101.7%	102.3%
オプションプレミアム(年率)	9.0%	6.0%

* 行使価格水準は、コール・オプション取引の行使価格の水準を示しています。

* 行使期間は、原則として1か月です。

* オプションプレミアム(年率)は、オプション取引で得たオプションプレミアムの純資産総額に対する比率を年率換算したものです。

(注)担保付スワップ取引を通じて、上記オプション取引を行ったのと同等の効果を受けています。

【通貨コレクション・プレミアム戦略の選定通貨の構成比率、対米ドルとの金利差】

選定通貨	構成比率(注)	選定通貨の対米ドルとの金利差
ブラジル・レアル	28.6%	8.2%
メキシコ・ペソ	23.8%	6.6%
南アフリカ・ランド	19.0%	2.7%
ポーランド・ズロチ	14.3%	2.7%
インド・ルピー	9.5%	2.3%
フィリピン・ペソ	4.8%	0.9%
合計	100.0%	加重平均: 5.1%

* 構成比率は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

* 選定通貨は、原則として、毎月見直しをおこないます。

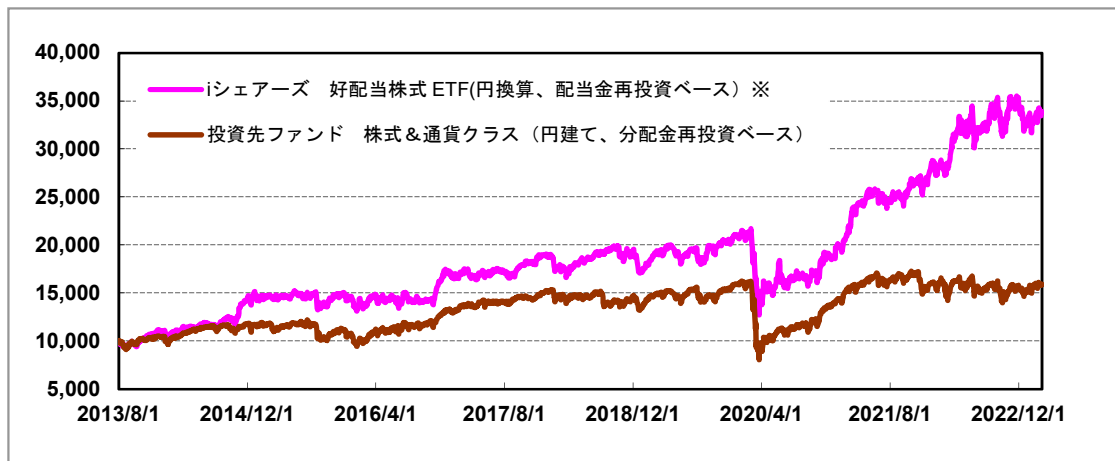
* ブラジル、メキシコ、ポーランド、インド、フィリピンの短期金利はNDFインプライド金利、南アフリカ:1か月JIBARを使用しています。

* 選定通貨の対米ドルとの金利差の加重平均は、選定通貨のそれぞれの金利差を通貨の配分比率で加重平均した値です。

※為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、当該通貨を用いず米ドル等で差金決済を行うNDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引等を行う場合があります。NDFインプライド金利は、NDFの取引価格から想定される金利です。日々の変動が大きい場合、基準日時点での20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

(注)担保付スワップ取引を通じて、実質的に保有している比率です。

【(参考)iシェアーズ 好配当株式 ETFと投資先ファンド 株式&通貨クラスの基準価額推移】



* 2013年8月1日を10,000として指数化しています。

※ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントが算出したものです。

* iシェアーズ 好配当株式 ETFの詳細につきましては、http://jp.ishares.com/product_info/fund/overview/NYSEARCHA/DVY.htm をご参照ください。

iシェアーズ®はブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ(以下、BTC)の登録商標です。BTC あるいはその関連会社(以下、ブラックロック)は、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース」について出資、発行、保証、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース」への投資について、なんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、当ファンドにかかる業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切の責任を負うものではありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡します。必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

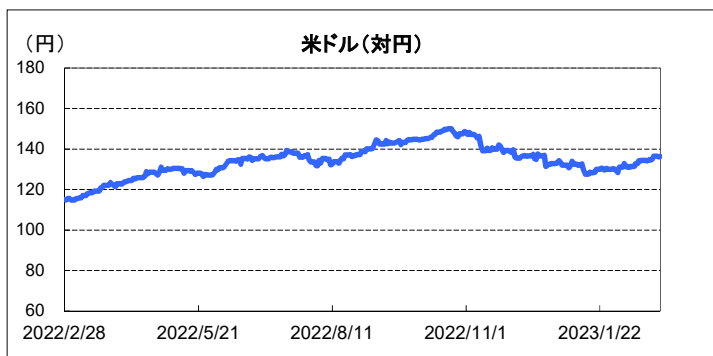
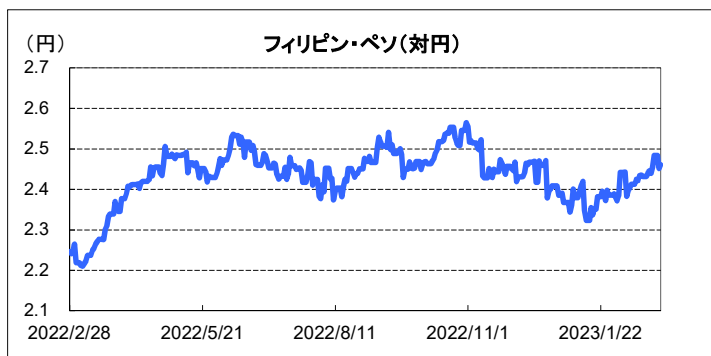
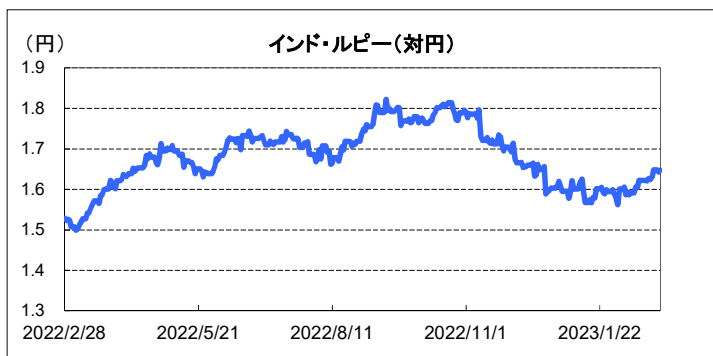
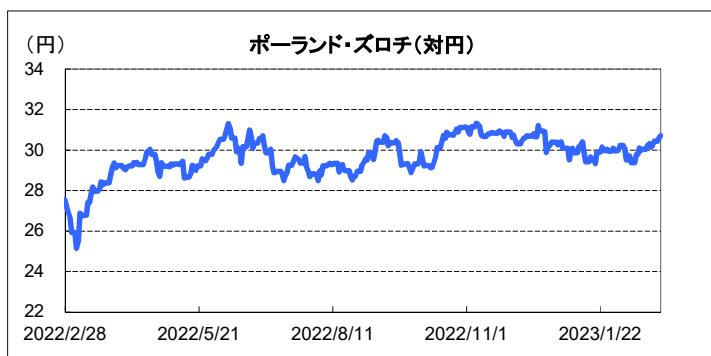
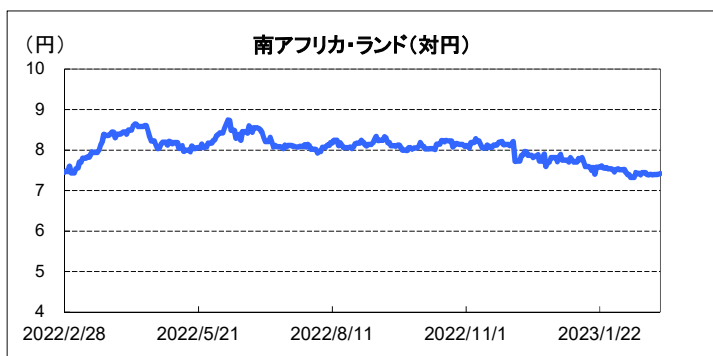
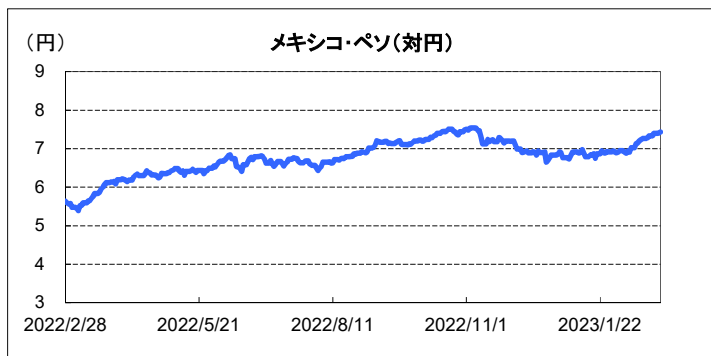
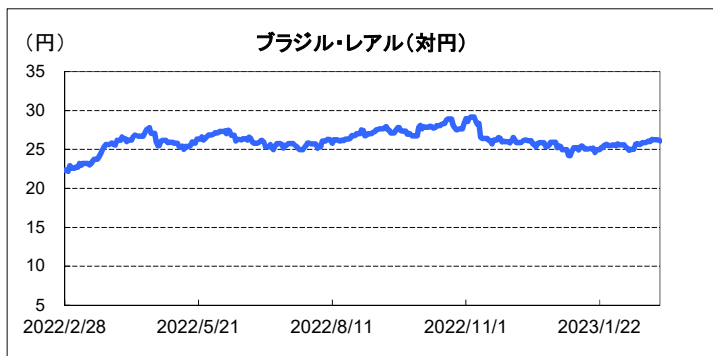
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 3/12
2023年2月28日現在

【通貨コレクション・プレミアム戦略の選定通貨の為替推移(過去1年、日次)】

(2022年2月28日～2023年2月28日)



* 上記は基準日時点で組入れている選定通貨の対円為替レートの推移を示しています。

* 当資料は、作成時点でブルームバーグの情報が更新されていない場合や、過去の値が変更される場合があります。また市場が休場等であっても、ブルームバーグの数値が掲載されている場合は、当該数値を記載しています。

出所：ブルームバーグのデータに基づき新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容を理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 4/12
2023年2月28日現在

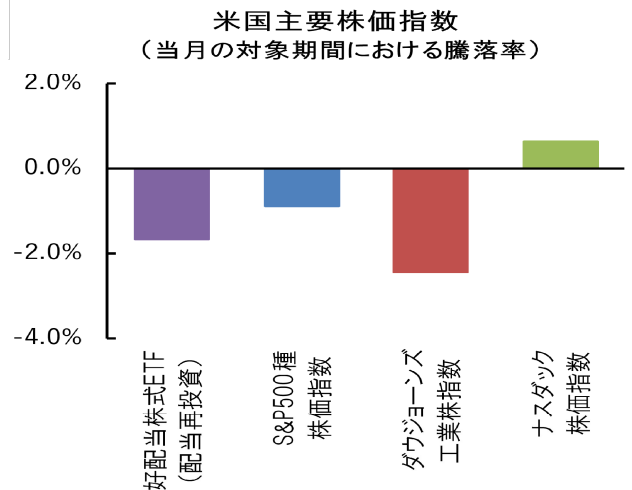
◆ファンドマネージャーのコメント

主な投資対象であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラスに関するコメントは、クレディ・スイスならびにミレニウム・グローバル社により入手した内容をもとに作成しております。以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

【当月の市場環境】

2023年2月(1月30日から2月27日)のシェアーズ好配当株式ETF(配当再投資ベース)は、米ドルベースで-1.7%となりました。

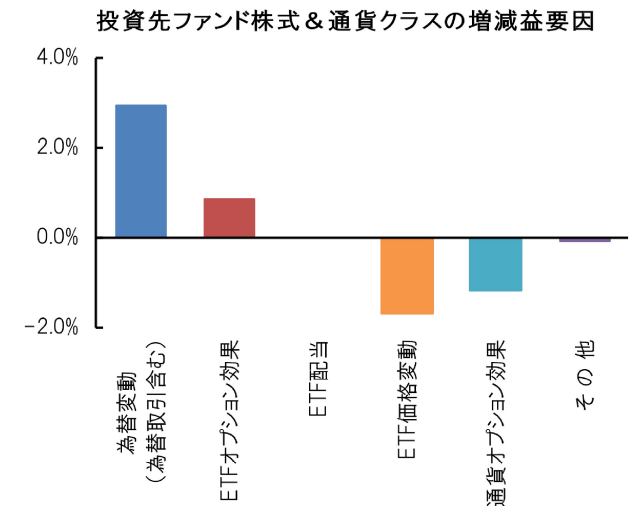
月初の米国株式市場は、1月の雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を上回る増加となったことを受けて早期利上げ停止観測が後退したことから、売りが優勢となりました。中旬には、米国のCPI(消費者物価指数)やPPI(生産者物価指数)などのインフレに関連する経済指標が予想を上回り、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利上げ停止や利下げといった楽観的な見方が後退したことなどにより、上値の重い展開となりました。月末にかけては、米国の金融引締め姿勢の長期化観測により米国経済や企業業績の先行き不透明感が高まったことに加え、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、投資家のリスク回避の動きが強まったことで、米国株式市場は下落しました。



【当月の運用概況】

2023年2月の米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コースの課税前分配金再投資基準価額は、前月末比+0.73%となりました。投資先ファンドの株式&通貨クラスのパフォーマンスは前月末比+0.85%となりました。投資先ファンド株式&通貨クラスの組入比率は、2月末現在で96.6%でした。また新生ショートターム・マザーファンドの2月の運用実績は前月末比-0.01%となり、組入比率は1.3%でした。

投資先ファンド株式&通貨クラスにおいて、為替変動やETFオプション効果がプラス要因となりました。一方で、ETF価格変動^{※1}や通貨オプション効果、その他(経費や信託報酬等)がマイナス要因となりましたが、全体のパフォーマンスはプラスとなりました。



※1 配当落ちの影響を考慮しない価格ベースでの騰落率

【今後の運用方針】

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コースは、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラスを主要投資対象とし、引き続き「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組合わせた運用を行います。

米国好配当株ETFへの投資に米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組合わせ、配当収益、オプションプレミアムの獲得をめざす「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い米ドル売りの為替取引と選定通貨(対円)にかかるコール・オプションの売りを組み合わせ、配当収益ならびに為替取引によるプレミアムのほか、合計で年率15%程度のオプションプレミアムを獲得することをめざします。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 5/12
2023年2月28日現在

◆ファンドマネージャーのコメント

主な投資対象であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当株プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラスに関するコメントは、クレディ・スイスならびにミレニウム・グローバル社により入手した内容をもとに作成しております。以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

【選定通貨の概況と見通し】

<ブラジル・リアル>

概況: 米国国債利回りの上昇やブラジルの政治的な不透明感などを背景に、ブラジル・リアルは、新興国通貨の平均的な動きをわずかながら下回りました。ブラジルのインフレ率は引き続き予想を上回っており、年内の利下げ見通しは後退しています。見通し: キャリー金利が魅力的な水準であることなどから、ブラジル・リアルは堅調な動きが予想されます。政策金利は新興国市場の中でも高い水準にあり、インフレ見通しの高まりで、政策金利が長く高止まりすると見通しはブラジル・リアルのプラス材料といえます。一方で、国内情勢の先行き不透明感や経済成長率の悪化懸念などは、マイナス材料になる可能性があります。

<メキシコ・ペソ>

概況: 相対的に高い金利や更なる利上げの見通し、世界的にみて安定した経済情勢などを背景に、メキシコ・ペソは新興国通貨の中で良好なパフォーマンスとなりました。中央銀行は、2月に市場予想を上回る0.50%の利上げを実施して政策金利を11%とすると共に、今後もインフレ率の上振れがあれば、更なる金融引締めが必要になると示唆しました。見通し: 安定した実質金利水準により、メキシコ・ペソに対する強気見通しを維持します。インフレ率が目標水準を上回っていることで、中央銀行は利上げサイクルを継続すると考えられます。当面のリスク要因は、米国金利の動向やコモディティ価格の停滞などが考えられるものの、中国の経済活動再開の効果次第でコモディティ価格の上昇に繋がることも考えられます。

<南アフリカ・ランド>

概況: 米国金利の上昇や南アフリカの国内情勢の悪化などを受け、南アフリカ・ランドは軟調な動きとなりました。国営電力会社エスコムが記録的な計画停電を行うなど、エネルギー危機に拍車がかかりました。インフレ率が目標水準を上回っているため、中央銀行は3月の会合で政策金利について難しい判断を迫られることが予想されます。見通し: 国内政策の不透明感などを背景に、南アフリカ・ランドに対する見通しを弱気に変更しました。不正資金への対策が国際基準を十分に満たしていないと判断される可能性や更なる世界的な金利上昇なども、南アフリカ・ランドの下落リスクとなる可能性があります。一方、中央銀行による利上げサイクルの継続見通しは、プラス材料になりそうです。

<ポーランド・ズロチ>

概況: 世界的な金利上昇やウクライナを巡る地政学的リスクの高まりを受け、ポーランド・ズロチは軟調な動きとなりました。中央銀行は政策金利を据え置き、引き続きインフレ率が低下すると見通しを継続しました。ウクライナへの武器供与を巡る議論でポーランドが中心だったことや、ポーランドと欧州司法裁判所を巡る問題も、ポーランド・ズロチのマイナス材料となりました。見通し: 3月にはポーランド・ズロチのパフォーマンス改善が期待されます。実質利回りは低水準ですが、インフレ率は今後数カ月で鈍化すると考えられ、利上げは一時停止される可能性があります。また、ユーロ圏の最近の経済活動の改善やガス価格の低下も、ポーランド・ズロチの支援材料になると考えられます。

<インド・ルピー>

概況: 世界的な金利上昇にもかかわらず、インド・ルピーは相対的に安定した動きとなりました。原油価格の停滞は、インドの經常収支にプラスに働いたほか、市場予想を上回る中央銀行のタカ派姿勢が、インド・ルピーのプラス要因となりました。見通し: 金利水準が相対的に高いことから、インド・ルピーに対して引き続き強気な見方を継続します。中国景気の回復は減速していくと予想され、原油価格の上昇が抑えられるとみられることで、經常収支やインド・ルピーのプラス材料になる可能性があります。インフレ率の低下などによる米ドル安の進行はインド・ルピーの支援材料となるとみられる一方で、米国国債利回りの上昇はマイナス材料になると考えられます。

<フィリピン・ペソ>

概況: フィリピン・ペソは、月間ではほぼ横這いとなりました。米国の国債利回り上昇や堅調な経済指標が大きく影響し、中国の経済活動再開の影響が弱まったことで、フィリピン・ペソは大きな動きを見せなかったといえます。中央銀行は引き続きインフレ対策を重視しており、利上げを実施すると共に、追加利上げも示唆しました。見通し: フィリピン・ペソについては、短期的に上昇する可能性があると考えられます。中国の経済活動再開はアジア地域のプラス材料になることが期待されます。フィリピンのインフレ率の上昇は続くとみられることから、中央銀行の利上げ継続見通しは、フィリピン・ペソのプラス材料になるとみられます。一方で、FRB(米国連邦準備制度理事会)が金利を長期的に高水準で維持する可能性は、フィリピン・ペソなど新興国通貨の重しになるリスクにも留意が必要です。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 6/12
2023年2月28日現在

【ファンドの目的・特色①】くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【ファンドの目的】

高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

【ファンドの特色】

1. 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。

実質的な運用は、外国投資信託証券(以下「投資先ファンド」といいます。)を通じて行います。投資先ファンドにおいて、担保付スワップ取引を行い、それぞれの戦略に基づく投資効果を楽しめます。

2. 米国の好配当株式を主な実質的投資対象とします。

米国の好配当株式への投資は、投資先ファンドを通じて「シェアーズ 好配当株式 ETF*(以下「米国好配当株ETF」といいます。)」と同等の投資効果を楽しめます。

*「シェアーズ 好配当株式 ETF」は、米国のNYSEアーカ取引所に上場している上場投資信託(ETF)で、ダウ・ジョーンズ米国セレクト配当インデックスの価格および利回り実績と同等水準の投資成果(報酬および経費控除前)をめざして運用されています。

3. 「株式&通貨コース」は「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組合わせた運用を行います。

・米国好配当株プレミアム戦略は、米国好配当株ETFへの投資に、米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組合わせることにより、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と信託財産の成長をめざす戦略です。

・通貨コレクション・プレミアム戦略は選定通貨買い/米ドル売りの為替取引と選定通貨(対円)にかかるコール・オプションを売却し、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)とオプションプレミアムの獲得をめざす戦略です。

・クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラスへの投資を通じて、「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせ、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざします。

・「株式コース」との間でスイッチングを行うことが可能です。スイッチングの取扱の有無、手数料などは販売会社にご確認ください。



* 左記は、当ファンドの収益の要因を示したイメージであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- ・通貨コレクション・プレミアム戦略は通貨専門の運用会社であるミレニアム・グローバル・インベストメンツ社(以下「ミレニアム・グローバル社」といいます。)の助言に基づき通貨を選定します。
- ・原則、月次で選定通貨ユニバースの中から、ミレニアム・グローバル社が独自に開発したファンダメンタルズ・モデル等を活用しつつ、米ドル金利に対して相対的に金利が高い6通貨が選定されます。なお、流動性も考慮するため、必ずしも相対的に利回りの高い通貨が選定されるとは限りません。
- ・1通貨の組入れ比率は、ミレニアム・グローバル社が独自に開発したリスク指標等を活用しながら、原則として投資資産総額の4%~30%程度の範囲内で決定されます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

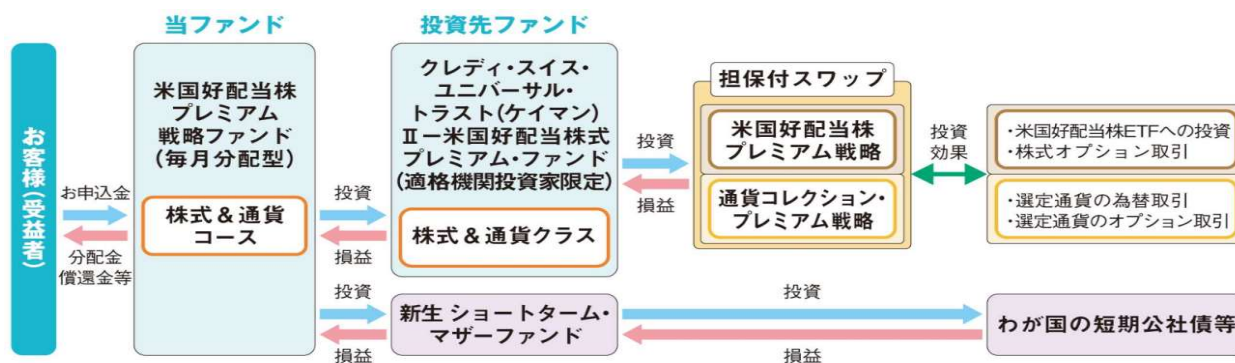
追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 7/12
2023年2月28日現在

【ファンドの目的・特色②】くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

4. 毎月26日(休業日の場合、翌営業日)の決算日に収益分配方針に基づき分配を行います。

【当ファンドの仕組み】



*投資先ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とする担保付スワップ取引を通じて、それぞれの戦略に基づく投資効果を楽しめます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 8/12
2023年2月28日現在

【投資リスク】くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク

当ファンドは、投資先ファンドにおけるスワップ取引等を通じて実質的に株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. オプション取引におけるリスク

オプションプレミアムは、米国好配当株ETFの価格水準や価格変動率、選定通貨の対円為替レートの水準や変動率、権利行使価格、満期までの行使期間、あるいは市場における金利水準等の様々な要因によって決定されます。オプション売却時の市場環境によっては、目標としているプレミアム収入を獲得できない場合があります。オプションの対象資産である米国好配当株ETFの価格や価格変動率が上昇した場合や選定通貨の対円為替レートが上昇(円安)したり、為替レートの変動率が上昇した場合などに、売却したコール・オプションの評価額が上昇することから損失を被ることがあります。権利行使日において、売却したコール・オプションの権利行使価格を超えて、米国好配当株ETFの価格や選定通貨の対円為替レートが上昇(円安)した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。この支払いにより、米国好配当株ETFのみに投資した場合と比べ投資成果が劣る可能性があります。

3. 為替変動リスク

当ファンドは、投資先ファンドにおけるスワップ取引等を通じて、外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。すなわち、実質的に組み入れた有価証券等の価格が表示通貨建てでは値上がりしていても、その通貨に対して円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

当ファンドの投資先ファンドでは、実質的に米ドルを売り、選定通貨を買う取引を行います。この結果、当ファンドは、選定通貨の対円での為替レートの変動の影響を受けます。選定通貨に対して、円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。選定通貨の金利が米ドル金利より低い場合には、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が発生し、基準価額が下落することがあります。

4. 担保付スワップ取引にかかわるリスク

当ファンドの投資先ファンドにおけるスワップ取引は、ファンド資産の全額を証拠金として相手方に差し入れ、米国好配当株ETFと通貨のプレミアム戦略の投資成果を享受する契約のため、スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産等により、当初の契約どおり取引を実行できず損失を被るリスクがあります。

また、投資先ファンドは、スワップ取引の相手方が現実に取引する米国好配当株ETFやオプション取引について何れの権利も有していません。加えて、投資先ファンドにおいては、スワップ取引の相手方から日々当該外国投資信託証券の純資産相当額の担保を受け取るにより、スワップ取引の相手方の信用リスクの低減を図りますが、スワップ取引の相手方に倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続が困難となり将来の投資成果を享受することが不可能であったり、担保を処分する際に想定した価格で処分できないなど、損失を被る場合があります。

5. 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等により、当該有価証券等の流動性は大きく影響されます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることがあり、デリバティブ等の決済の場合には反対売買が困難になるなど、これらの場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

6. その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 9/12
2023年2月28日現在

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

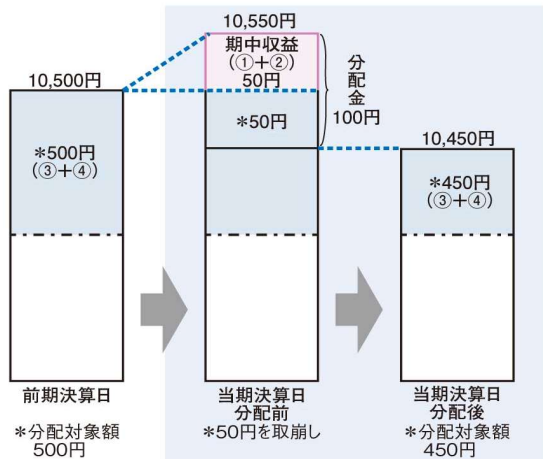
投資信託で分配金が支払われるイメージ



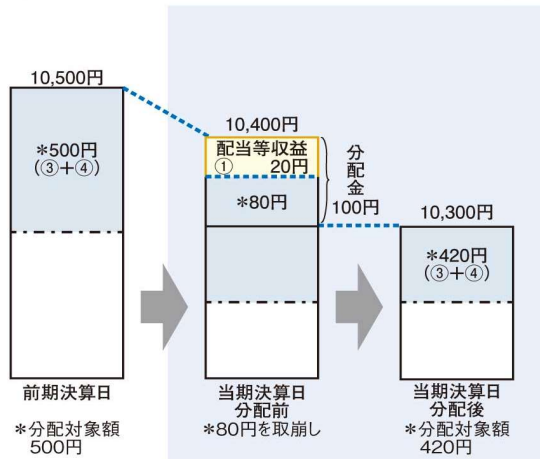
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金…個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金…個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少(特別分配金)します。

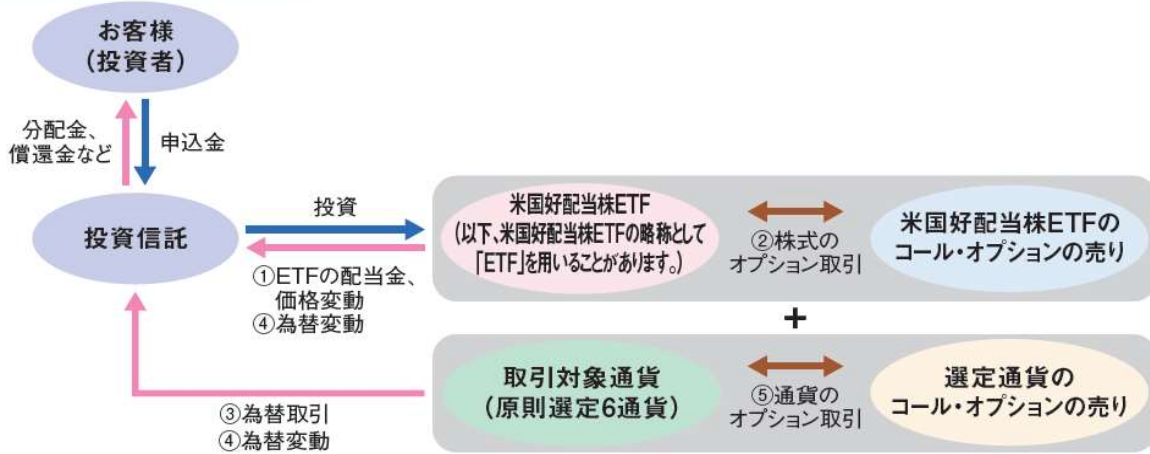
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型) 株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

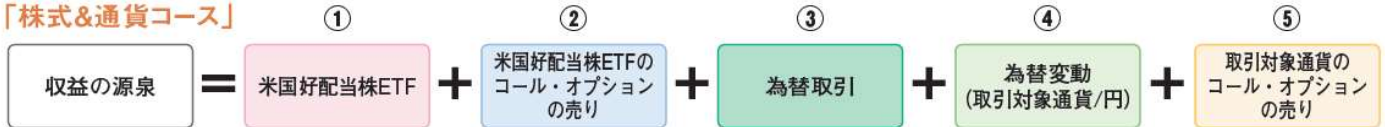
月次レポート 10/12
2023年2月28日現在

当ファンドの収益イメージ図



●各コースの収益源としては、以下の要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

「株式&通貨コース」



収益	① ETFの配当	② ETFのコール・オプション(売り)のプレミアム	③ 為替取引	④ 為替変動(取引対象通貨/円)	⑤ 取引対象通貨(対円)のコール・オプション(売り)のプレミアム
↑ その他の収益を得られるケース	ETF価格が上昇		取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	米ドル、取引対象通貨が円に対して上昇(円安)	
	・権利行使価格までのETF価格の上昇分 権利行使価格を上回るETF価格の上昇分		・為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)	・権利行使価格までの取引対象通貨(対円)の上昇(円安)分 権利行使価格を上回る取引対象通貨の上昇(円安)分	
↓ 損失やコストが発生するケース	ETF価格が下落	権利行使価格を上回りETF価格が上昇	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	米ドル、取引対象通貨が円に対して下落(円高)	権利行使価格を上回り取引対象通貨(対円)が上昇(円安)
	・ETF価格の下落分	オプションにおける支払いオプションの満期時における権利行使価格を上回るETF価格の上昇分	・為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)	・円に対する取引対象通貨の下落(円高)分	オプションにおける支払いオプションの満期時における権利行使価格を上回る取引対象通貨の上昇(円安)分

*為替取引の対象通貨によりましては、為替取引を行う際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行う場合、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、需給や当該通貨に対する期待値等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。

*上記は、主な収益源の要素の説明であり、全ての要素を網羅しているものではなく、将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。市場動向等によりましては、上記の通りにならない場合があります。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡します。必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信/海外/株式

月次レポート 11/12
2023年2月28日現在

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2013年7月31日(水)
信託期間	2013年7月31日から2023年7月26日(約10年)
決算日	原則として、毎月26日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込はできません。 ●ニューヨークの証券取引所およびニューヨークの銀行休業日 ※ご購入のお申込みは2023年4月25日分までとします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年12回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ※ご購入のお申込みは2023年4月25日分までとします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金 スイッチング	原則として換金申込受付日から起算して、6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 「株式コース」/「株式&通貨コース」の間でスイッチング(乗換え)を行う事ができます。 ※ご購入のお申込みは2023年4月25日分までとします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.85%(税抜3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

【間接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの運用管理費用・年率 (信託報酬)	1.353% (1.23%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.440% (0.40%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.880% (0.80%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.033% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用・年率	0.64%	通貨助言および運用管理等の対価です。
	実質的な負担・年率	1.993%程度(税込)	
その他の費用 ・手数料	当ファンド	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	証券取引・オプション取引等に伴う手数料	組入る有価証券およびオプションの取引に関して、発注先証券会社等に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記のファンドに係る費用につきましては、消費税率の変更に応じて適用される料率をご参照ください。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 12/12
2023年2月28日現在

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
03-6880-6448(受付時間:営業日の9時~17時)
ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2023年3月16日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併を予定しています。
なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後はSBIアセットマネジメント株式会社となる予定です。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。